



谷口 和弥 議員  
(拓政会)



政府は今年7月28日、原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物（「核のごみ」）の最終処分に適した地域を示した日本地図「科学的特性マップ」を公表した。処分場の候補地として、十勝管内の沿岸部のほとんど全域が「最適地」とされ、幕別町では旧忠類村全域が「最適地」、旧幕別町の活断層地帯を除くほぼ全域が「適地」とされた。このことから、幕別町も「核のごみ」の処分場の候補地となり得るということが示されたことになる。『核のごみ』は受け入れ難い」と宣言する「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」が2000年に制定された。ついては、以下の点について伺う。

- (1) 「科学的特性マップ」を公表したことに対する幕別町の考えは。
- (2) 幕別町はもちろん北海道全体で「道条例」を順守していくべきと考えるがどうか。
- (3) 国は2030年に向けたエネルギー政策の指針となる「エネルギー

**問** 放射性廃棄物の受け入れ拒否を明確に

**答** 「受け入れ難い」と宣言する「道条例」の趣旨を尊重すべきと考える

「基本計画」を見直す議論を始めたが、国が原発依存を脱する道筋を示すよう、幕別町として意思表示すべきと考えるがどうか。

**町長** 長期エネルギーの見通し

の中で、資源が乏しい我が国にとって原子力による電源確保は、重要な位置付けがされているが、そのエネルギー供給において発生する廃棄物である高レベル放射性廃棄物の処分については、原子力を利用している全ての国の共通した課題であり、避けては通れない課題であると考えている。

- (1) 地下深部の地盤の強度や地温の状況などに関する地域の科学的特性を、既存の全国データに基づき一定の要件・基準に従って客観的に整理し、全国地図の形で国民に情報開示したものと認識している。
- (2) 道内179市町村の一つの町であることから、道条例の趣旨を尊重すべきものと考えている。しかし一方では、この高レベル放射性廃棄物最終処分場の設置について

は、現在に生きる全ての国民の責任として、将来世代に負担を先送りすることのないよう、社会全体の問題として捉えていく必要があると認識している。

- (3) 東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故以来、国民のエネルギー問題への関心が極めて高くなっており、長期エネルギー需給の見通し（2030年）の中では、「原子力発電は全廃すべき」、「原子力発電を続けるにしても規



資源エネルギー庁HPより科学的特性マップ（北海道）

模は最小限にするべき」、「原子力発電は引き続き必要」など原子力発電に対する様々な意見があることが示されており、町内においても少なからず同様に様々な意見があると考えている。現時点において自治体の立場として国のエネルギー政策に関し、明確な意思表示をすることは難しいと考えている。

**再質問** 原発関連企業や学者でつ

くる日本原子力学会は、中学・高校各教科書会社に対し、「原子力の短所だけではなく長所も記載を」、「核のごみ」という表現は汚いものと思わせる」と指摘するなどし、脱原発の記述を改めるよう要求活動を強めている。このような手法に対する見解を伺う。

**教育長** 原発の問題だけに限った

ことではないが、全てのテーマにおいて、特定の企業団体が教科書の編さんに対して圧力・要請をかけるということとは、好ましくないと考える。教科書検定は、文部科学省の教科書検定基準に従って編集されることになる。市町村の教育委員会は、それが公平中立にされるということ望んで、検定委員会の状況を見守りたい。